

旧迫川地区の事業の効用に関する説明資料

1. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位：千円)

区 分	算定式	数 値
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	5,768,071
当該事業による整備費用	②	2,008,549
その他費用（関連事業費＋資産価額＋再整備費）	③	3,759,522
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	46年
総便益額（現在価値化）	⑤	6,655,868
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.15

(2) 総費用の総括

(単位：千円)

区分	事業着工時点 の資産価額 ①	当該事業費 ②	関 連 事業費 ③	評価期間 における 再整備費 ④	評価期間 終了時点の 資産価額 ⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋ ③＋④－⑤
国営造成施設	31,278	2,008,549	－	560,804	171,828	2,428,803
県営造成施設	1,963,999	－	－	1,376,166	292,620	3,047,545
その他造成施設	22,678	－	－	300,025	30,980	291,723
合 計	2,017,955	2,008,549	－	2,236,995	495,428	5,768,071

※各造成施設の詳細については「旧迫川地区の事業の効用に関する詳細」を参照

(3) 年総効果額、総便益額の総括

(単位：千円)

効果項目	区 分	年総効果 (便益)額	総便益額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果				
作物生産効果		303,879	6,346,482	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果		△ 17,034	△ 355,753	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果		△ 39,275	△ 821,093	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果				
災害防止効果（農業関係資産）		26,435	552,092	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業関係資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果				
災害防止効果（一般資産）		1,471	30,722	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果

多面的機能の発揮に関する効果			
災害防止効果（公共資産）	1,502	31,369	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果			
国産農産物安定供給効果	41,755	872,049	用排水施設の整備により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合 計	318,733	6,655,868	

※総便益の算定の詳細については「旧迫川地区の事業の効用に関する詳細」を参照

2. 年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

旧迫川地区の事業の効用に関する詳細のとおり

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 単収増加年効果額※¹

※¹ 単収増加年効果額 ＝ 作付面積 × （事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
× 単価 × 単収増加の純益率

○年効果額の算定

（単位：千円）

区 分	作付面積（ha）		増加粗収益額	年効果額
	現況	計画		
新設整備	—	—	—	—
更新整備	898	898	430,466	303,879
合 計			430,466	303,879

※作物生産効果における作物毎の詳細については「旧迫川地区の事業の効用に関する詳細」を参照

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

- ・作付面積：各作物の作付面積は以下のとおり

「現況作付面積」・関係市町の作付実績に基づき決定した。

「計画作付面積」・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

- ・単収：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については以下のとおり

「事業なかりせば単収」・更新整備では、用排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

- 「事業ありせば単収」 ・ 更新整備では現況単収であり、農林水産統計等による最近 5 か年の平均単収により算定した。
- 「効果算定対象単収」 ・ 事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。

- ・ 生産物単価： J Aからの聞き取り等による最近 5 か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
- ・ 純益率： 「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

(2) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

旧迫川地区の事業の効用に関する詳細のとおり

○年効果額算定式

年効果額 = (事業なかりせば単位面積当り営農経費 - 事業ありせば単位面積当り営農経費) × 効果発生面積

○年効果額の算定

(単位：千円)

区分	事業なかりせば①	事業ありせば②	年効果額 ③=①-②
新設整備	現況営農経費	計画営農経費	—
更新整備	事業なかりせば営農経費	現況営農経費	△17,034
合 計			△17,034

※営農経費節減効果における作物毎の営農経費の詳細については「旧迫川地区の事業の効用に関する詳細」を参照

- ・ 各作物の ha 当たり営農経費は以下のとおり
- ・ 現況営農経費：地域の現在の営農経費であり、宮城県の農業経営指標等に基づき算定した。
- ・ 事業なかりせば営農経費：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

(3) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合(事業ありせば)と実施しなかった場合(事業なかりせば)を比較し、施設の維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

総費用に計上した、当該事業で整備される施設及び受益地内で一体的に効用を発揮している全ての土地改良施設

○年効果額算定式

年効果額 = 事業なかりせば維持管理費 - 事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

(単位：千円)

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額 ③＝①－②
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	
新設整備		85,075	84,915	160
更新整備		45,640	85,075	△39,435
合 計				△39,275

- ・ 事業なかりせば維持管理費：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理費を算定した。
- ・ 事業ありせば維持管理費：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。
- ・ 現況維持管理費：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

(4) 災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、農漁家、一般資産、公共土木施設

○年効果額算定式

年効果額 = 事業なかりせば年被害（想定）額 - 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

(単位：千円)

項 目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額 (更新整備) ④=①-②	年効果額 (新設整備) ⑤=②-③	年効果額 (合 計) ⑥=④+⑤
農業関係資産	26,944	509	509	26,435	—	26,435
農作物被害	4,694	306	306	4,388	—	4,388
農地被害	14,247	177	177	14,070	—	14,070
農業用施設被害	7,720	26	26	7,694	—	7,694
農漁家被害	283	—	—	283	—	283
一般資産	1,471	—	—	1,471	—	1,471
一般資産被害	1,471	—	—	1,471	—	1,471
公共資産	1,502	—	—	1,502	—	1,502
公共土木施設被害	1,502	—	—	1,502	—	1,502
新設整備					—	—
更新整備				29,408		29,408
合 計						29,408

- ・ 事業なかりせば年被害額：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。
- ・ 現況年被害額：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。
- ・ 事業ありせば年被害額：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

(5) その他の効果(国産農産物安定供給効果)

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP (Willingness To Pay：支払意思額) を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM (Contingent Valuation Method：仮想市場法) により年効果額を算定した。

○対象作物

作物生産効果算定作物のうち、食料生産に係るもの

○年効果額算定式

年効果額 = 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額

○年効果額の算定

(単位：千円)

区 分	増加粗収益額 ①	単位食料生産額当たり効果額 (効果額／食料生産額) (円／千 円) ②	当該土地改良事業に おける効果額 ③＝①×②
新設整備	—	—	—
更新整備	430,466	97	41,755
合 計	430,466		41,755

増加粗収益額：作物生産効果の算定過程で整理した作物生産量を基に、事業ありせば増加粗収益額及び事業なかりせば増加粗収益額を整理した。

単位食料生産額当たり効果額：年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額は一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、97円/千円（原単位）とした。

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局整備部(監修) [改訂版] 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」 大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について（平成30年2月1日付け29農振第1784号農林水産省農村振興局整備部長通知）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け農林水産省農村振興局企画部長通知（令和2年4月1日一部改正））
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和2年4月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、東北農政局北上土地改良調査管理事務所調べ

【便益】

- ・農林水産省大臣官房統計部（平成26～30年）「作物統計調査」
- ・宮城県産業経済部（平成13年3月）「宮城県営農基本計画指標第5版」
- ・国土交通省水管理・国土保全局（令和2年4月）「治水経済調査マニュアル（案）」
- ・国土交通省水管理・国土保全局河川課（令和2年4月）「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーター」
- ・効果算定に必要な各種諸元については、東北農政局北上土地改良調査管理事務所調べ

令和3年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(局名：東北農政局) (地区名：旧 迫 川^{きゅうはさまがわ})

特定監視項目

1. 地質状況
・地質状況に基づいた施設計画としている。
○籠岳揚水機場 本事業における主な整備内容は、既存施設の補修、改修であり、調査結果に基づき改修工法等を決定している。 ○籠岳幹線用水路 籠岳幹線用水路の不同沈下区間(約385m)の改修に当たっては、既設水路地点で地質調査を実施した結果、深度34m付近に支持層(N値50程度)を確認したことから、基礎工の設計に当たっては、設計基準等に基づき支持杭による施設計画としている。 また、不沈下区間については、既存施設の補修・改修であり、調査結果に基づき補修・改修工法を決定している。
2. 受益面積
・最近年の面積を把握している。
本事業の受益面積は、国営旧迫川土地改良事業（昭和41年度～53年度）における受益範囲を基に、旧迫川右岸土地改良区が保有する土地原簿から一定地域を確認し、土地登記簿により平成31年4月1日時点で整理している。

旧迫川地区の事業の効用に関する詳細

1 (2) 総費用の総括-1

(単位：千円)

区分	施設名 (又は工種)	事業着工時点 の資産価額	当該事業費	関連事業費	評価期間に おける 再整備費	評価期間終了 時点の資産価額	総費用 ⑥=①+②+③ +④-⑤
		①	②	③	④	⑤	
成国 施営 設造	簗岳揚水機場	17,306	1,252,677	-	258,200	77,316	1,450,867
	簗岳幹線用水路	13,972	755,872	-	302,604	94,512	977,936
	計	31,278	2,008,549	-	560,804	171,828	2,428,803
県 営 造 成 施 設	針田第2揚水機場	4,715	-	-	43,013	5,382	42,346
	脇揚水機場	2,651	-	-	36,268	4,538	34,381
	小里揚水機場	110,545	-	-	50,996	10,477	151,064
	松崎揚排水機場	66,902	-	-	91,222	17,345	140,779
	鹿飼沼補助揚水機場	45,310	-	-	37,751	5,473	77,588
	大貫揚水機場	26,047	-	-	133,645	22,743	136,949
	蕪栗揚水機場	173	-	-	18,514	2,191	16,496
	簗岳用水路	10,157	-	-	207,619	37,529	180,247
	鹿飼沼用水路	127,959	-	-	29,564	18,536	138,987
	大貫用水路	651,067	-	-	327,990	100,926	878,131
	北廻幹線用水路	17,456	-	-	103,184	18,108	102,532
	県ぽ一蕪栗(地区内用水路)	-	-	-	-	-	-
	県ぽ一岸ヶ森(地区内用水路)	110,886	-	-	-	-	110,886
	県土地総一簗岳(地区内用水路)	28,725	-	-	-	-	28,725
	県経営一鹿飼沼(小用)	228,626	-	-	-	-	228,626
	団新構造一簗岳(小用)	-	-	-	-	-	-
	県ぽ一岸ヶ森(地区内排水路)	246,326	-	-	-	-	246,326
	県土地総一簗岳(幹排)	99,260	-	-	149,994	32,865	216,389
	県土地総一簗岳(地区内排水路)	181,581	-	-	-	-	181,581
	団新構造一簗岳(地区内排水路)	-	-	-	-	-	-
	簗岳排水路	5,613	-	-	146,406	16,507	135,512
	計	1,963,999	-	-	1,376,166	292,620	3,047,545

1 (2) 総費用の総括-2

区分	施設名(又は工種)	事業着工時点 の資産価額	当該事業費	関連事業費	評価期間に おける 再整備費	評価期間終了 時点の資産価額	総費用 ⑥=①+②+③ +④-⑤
		①	②	③	④	⑤	
その他造成施設	北太田揚水機場	5,737	-	-	13,566	327	18,976
	北太田補助揚水機場	2,295	-	-	6,103	632	7,766
	元長泥揚水機場	-	-	-	15,496	1,630	13,866
	長泥揚水機場	9,345	-	-	28,596	3,958	33,983
	吉住揚水機場	90	-	-	17,294	1,636	15,748
	小湊揚水機場	1,300	-	-	14,535	1,555	14,280
	新田揚水機場	1,573	-	-	29,473	3,469	27,577
	針田揚水機場	-	-	-	12,019	1,288	10,731
	右堂崎補助揚水機場	-	-	-	15,368	1,878	13,490
	新松崎幹線用水路	2,338	-	-	10,557	57	12,838
	四島幹線用水路	-	-	-	4,027	428	3,599
	新地(支用)	-	-	-	-	-	-
	新地(小用)	-	-	-	-	-	-
	元長泥支用1号	-	-	-	-	-	-
	牛ヶ埵支用1号	-	-	-	-	-	-
	牛ヶ埵支用2号	-	-	-	-	-	-
	牛ヶ埵(小用1~6号)	-	-	-	-	-	-
	その他小用	-	-	-	-	-	-
	新岸ヶ森幹線排水路	-	-	-	132,991	14,122	118,869
	新地支排1号	-	-	-	-	-	-
	その他小排	-	-	-	-	-	-
	計	22,678	-	-	300,025	30,980	291,723
合計		2,017,955	2,008,549	-	2,236,995	495,428	5,768,071

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

旧迫川地区の事業の効用に関する詳細

1 (3) 総便益額算出表

事業工期	6 年		(評価期間: 46 年)				(単位: 千円)			
効果項目	事業工期中に発現する効果						一定期間(40年)中に発現する効果			総便益額
	新設及び機能向上分に係る効果			更新分に係る効果			新設及び機能向上並びに更新分に係る効果			
	年効果額 ①	便益 換算係数 ②	現在価値化 効果額 ③=①×②	年効果額 ④	便益 換算係数 ⑤	現在価値化 効果額 ⑥=④×⑤	年効果額 ⑦	便益 換算係数 ⑧	現在価値化 効果額 ⑨=⑦×⑧	
										⑩=③+⑥+⑨
作物生産効果	-	-	-	303,879	5.2421	1,592,964	303,879	15.6428	4,753,518	6,346,482
営農経費節減効果	-	-	-	△ 17,034	5.2421	△ 89,294	△ 17,034	15.6428	△ 266,459	△ 355,753
維持管理費節減効果	160	-	-	△ 39,435	5.2421	△ 206,722	△ 39,275	15.6428	△ 614,371	△ 821,093
災害防止効果(農業関係資産)	-	-	-	26,435	5.2421	138,575	26,435	15.6428	413,517	552,092
災害防止効果(一般資産)	-	-	-	1,471	5.2421	7,711	1,471	15.6428	23,011	30,722
災害防止効果(公共資産)	-	-	-	1,502	5.2421	7,874	1,502	15.6428	23,495	31,369
国産農産物安定供給効果	-	-	-	41,755	5.2421	218,884	41,755	15.6428	653,165	872,049
合 計			-			1,669,992			4,985,876	6,655,868

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

旧迫川地区の事業の効用に関する詳細

2 (1) 作物生産効果-1

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単 収			生産増減量 ③ = ① × ② ÷ 100	生産物 単価 ④	増加粗 収益 ⑤ = ③ × ④	純 益 率 ⑥	年効果額 ⑦ = ⑤ × ⑥
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業 なかりせ 単収	事業 ありせば 単収	効果算定 対象 単収 ②					
水稲	更新	ha	ha	ha	単収増 (水害防止)	kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/ t	千円	%	千円
				194		-	-	48	93.1	-	-	-	-
		610	610	610	(水管理改良)	234	557	323	1,970.3	-	-	-	-
		排水分 194	排水分 194	66	(乾田化：湿田)	525	557	32	21.1	-	-	-	-
				79	(乾田化：半湿田)	541	557	16	12.6	-	-	-	-
					小計	-	-	-	2,097.1	191	400,546	71	284,388
					水稲計	-	-	-	2,097.1	-	400,546	-	284,388
飼料用米	更新			24	単収増 (水害防止)	-	-	48	11.5	-	-	-	-
		76	76	76	(水管理改良)	234	557	323	245.5	-	-	-	-
		排水分 24	排水分 24	8	(乾田化：湿田)	525	557	32	2.6	-	-	-	-
				10	(乾田化：半湿田)	541	557	16	1.6	-	-	-	-
					小計	-	-	-	261.2	10	2,612	-	-
					飼料用米計	-	-	-	261.2	-	2,612	-	-
小麦	更新	59	59	19	単収増 (水害防止)	-	-	142	27.0	-	-	-	-
		排水分 19	排水分 19	59	(田畑輪換)	330	380	50	29.5	-	-	-	-
					小計	-	-	-	56.5	7	396	59	234
					小麦計	-	-	-	56.5	-	396	-	234

2 (1) 作物生産効果-2

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単 収			生産増減量 ③= ①×② ÷100	生産物 単価 ④	増加粗 収益 ⑤= ③×④	純 益 率 ⑥	年効果額 ⑦= ⑤×⑥
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業 なかりせ 単収	事業 ありせば 単収	効果算定 対象 単収 ②					
大豆	更新 (表作)	ha	ha	ha	単収増 (水害防止)	kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
		58	58	19	(田畑輪換)	-	-	34	6.5	-	-	-	-
		排水分 19	排水分 19	58	(湿潤かんがい)	152	175	23	13.3	-	-	-	-
				58	小計	-	-	-	27.3	69	1,884	71	1,338
	更新 (裏作)	21	21	7	単収増 (水害防止)	-	-	34	2.4	-	-	-	-
		排水分 7	排水分 7	21	(田畑輪換)	152	175	23	4.8	-	-	-	-
				21	(湿潤かんがい)	162	175	13	2.7	-	-	-	-
					小計	-	-	-	9.9	69	683	71	485
					大豆計	-	-	-	37.2	-	2,567	-	1,823
イタリアン ライグラス	更新	55	55	18	単収増 (水害防止)	-	-	117	21.1	-	-	-	-
		排水分 18	排水分 18	55	(田畑輪換)	2,146	2,468	322	177.1	-	-	-	-
				55	(湿潤かんがい)	2,146	2,468	322	177.1	-	-	-	-
					小計	-	-	-	375.3	12	4,504	55	2,477
					イタリアンライグラス計	-	-	-	375.3	-	4,504	-	2,477

2 (1) 作物生産効果－3

作物名	新設・更新	作付面積		効果発生面積 ①	効果要因	単 収			生産増減量 ③＝ ①×② ÷100	生産物 単価 ④	増加粗 収益 ⑤＝ ③×④	純 益 率 ⑥	年効果額 ⑦＝ ⑤×⑥
		現況	計画			事業 なかりせ 単収	事業 ありせば 単収	効果算定 対象 単収 ②					
ねぎ	更新	ha	ha	ha	単収増 (水害防止)	kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
		10	10	3	(田畑輪換)	－	－	260	7.8	－	－	－	－
		排水分 3	排水分 3	10	(湿潤かんがい)	1,250	1,438	188	18.8	－	－	－	－
				10		1,273	1,438	165	16.5				
					小計	－	－	－	43.1	283	12,197	75	9,148
					ねぎ計	－	－	－	43.1	－	12,197	－	9,148
そらまめ	更新	9	9	3	単収増 (水害防止)	－	－	30	0.9	－	－	－	－
		排水分 3	排水分 3	9	(田畑輪換)	603	693	90	8.1	－	－	－	－
				9	(湿潤かんがい)	603	693	90	8.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	17.1	447	7,644	76	5,809
					そらまめ計	－	－	－	17.1	－	7,644	－	5,809
水田計	新設	－	－								－		－
	更新	898	898								430,466		303,879
新設		－	－								－		－
更新		898	898								430,466		303,879
合計											430,466		303,879

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

旧迫川地区の事業の効用に関する詳細

2 (2) 営農経費節減効果－1

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費 ⑤＝ (①-②) ＋ (③-④)	効果発生 面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況営農経費 ①	事業ありせば (計画) 営農経費 ②	事業なかりせば 営農経費 ③	事業ありせば (現況) 営農経費 ④			
水稻(乾田→乾田) (用水管理)	円 —	円 —	円 1,807,650	円 1,838,050	円 △ 30,400	ha 649	千円 △ 19,730
水稻(半湿田→半湿田) (用水管理)	—	—	1,821,291	1,851,691	△ 30,400	7	△ 213
水稻(湿田→湿田) (用水管理)	—	—	1,847,238	1,877,638	△ 30,400	30	△ 912
大豆(乾田→乾田) (用水管理)	—	—	1,420,992	1,432,848	△ 11,856	54	△ 640
大豆(半湿田→半湿田) (用水管理)	—	—	1,435,323	1,447,179	△ 11,856	1	△ 12
大豆(湿田→湿田) (用水管理)	—	—	1,452,061	1,463,917	△ 11,856	3	△ 36
大豆(乾田→乾田) 裏作 (用水管理)	—	—	1,420,992	1,432,848	△ 11,856	20	△ 237
大豆(湿田→湿田) 裏作 (用水管理)	—	—	1,452,061	1,463,917	△ 11,856	1	△ 12
イタリアンライグラス (乾田→乾田) (用水管理)	—	—	2,627,411	2,643,219	△ 15,808	53	△ 838
イタリアンライグラス (湿田→湿田) (用水管理)	—	—	2,680,777	2,696,585	△ 15,808	2	△ 32
ねぎ(乾田→乾田) (用水管理)	—	—	7,341,101	7,355,085	△ 13,984	10	△ 140
そらまめ(乾田→乾田) (用水管理)	—	—	4,103,545	4,112,513	△ 8,968	9	△ 81
小麦(乾田→乾田) (防除用希釈水運搬)	—	—	1,708,372	1,706,152	2,220	55	122
小麦(半湿田→半湿田) (防除用希釈水運搬)	—	—	1,716,593	1,714,373	2,220	1	2
小麦(湿田→湿田) (防除用希釈水運搬)	—	—	1,740,948	1,738,728	2,220	3	7

2 (2) 営農経費節減効果－2

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費 ⑤＝ (①-②) ＋ (③-④)	効果発生 面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況営農経費 ①	事業ありせば (計画) 営農経費 ②	事業なかりせば 営農経費 ③	事業ありせば (現況) 営農経費 ④			
大豆 (乾田→乾田) (防除用希釈水運搬)	—	—	1,434,872	1,432,848	2,024	54	109
大豆 (半湿田→半湿田) (防除用希釈水運搬)	—	—	1,449,203	1,447,179	2,024	1	2
大豆 (湿田→湿田) (防除用希釈水運搬)	—	—	1,465,941	1,463,917	2,024	3	6
大豆 (乾田→乾田) 裏作 (防除用希釈水運搬)	—	—	1,434,872	1,432,848	2,024	20	40
大豆 (湿田→湿田) 裏作 (防除用希釈水運搬)	—	—	1,465,941	1,463,917	2,024	1	2
ねぎ (乾田→乾田) (防除用希釈水運搬)	—	—	7,372,069	7,355,085	16,984	10	170
そらまめ (乾田→乾田) (防除用希釈水運搬)	—	—	4,125,513	4,112,513	13,000	9	117
水稻 (乾田→乾田) (排水管理)	—	—	1,833,490	1,838,050	△ 4,560	182	△ 830
水稻 (半湿田→半湿田) (排水管理)	—	—	1,847,131	1,851,691	△ 4,560	6	△ 27
水稻 (湿田→湿田) (排水管理)	—	—	1,873,078	1,877,638	△ 4,560	29	△ 132
水稻 (乾田→半湿田) (機械利用効率)	—	—	1,851,691	1,838,050	13,641	89	1,214
水稻 (乾田→湿田) (機械利用効率)	—	—	1,877,638	1,838,050	39,588	74	2,930
小麦 (乾田→半湿田) (機械利用効率)	—	—	1,714,373	1,706,152	8,221	8	66
小麦 (乾田→湿田) (機械利用効率)	—	—	1,738,728	1,706,152	32,576	6	195
大豆 (乾田→半湿田) (機械利用効率)	—	—	1,447,179	1,432,848	14,331	8	115
大豆 (乾田→湿田) (機械利用効率)	—	—	1,463,917	1,432,848	31,069	6	186
大豆 (乾田→半湿田) 裏作 (機械利用効率)	—	—	1,447,179	1,432,848	14,331	3	43

2 (2) 営農経費節減効果－3

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費 ⑤= (①-②) + (③-④)	効果発生 面積 ⑥	年効果額 ⑦=⑤×⑥
	新設		更新				
	現況営農経費 ①	事業ありせば (計画) 営農経費 ②	事業なかりせば 営農経費 ③	事業ありせば (現況) 営農経費 ④			
大豆（乾田→湿田）裏作 （機械利用効率）	—	—	1,463,917	1,432,848	31,069	2	62
イタリアンライグラス （乾田→半湿田）（機械利用効率）	—	—	2,665,916	2,643,219	22,697	7	159
イタリアンライグラス （乾田→湿田）（機械利用効率）	—	—	2,696,585	2,643,219	53,366	6	320
ねぎ（乾田→半湿田） （機械利用効率）	—	—	7,488,317	7,355,085	133,232	1	133
ねぎ（乾田→湿田） （機械利用効率）	—	—	7,677,924	7,355,085	322,839	1	323
そらまめ（乾田→半湿田） （機械利用効率）	—	—	4,267,546	4,112,513	155,033	1	155
そらまめ（乾田→湿田） （機械利用効率）	—	—	4,472,934	4,112,513	360,421	1	360
水田計							△ 17,034
新設							—
更新							△ 17,034
合計							△ 17,034

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。